

2021年5月10日  
 千代田化工建設株式会社  
 総務部 IR・広報・CSR セクション

## 2021年3月期本決算説明会(電話会議)質疑応答要旨 (2021年5月7日開催)

2021年5月7日に開催致しました2021年3月期本決算説明会(電話会議)において、出席者の皆様から頂いた主なご質問と弊社の回答を以下にまとめております。

### I. 決算概要

	質問	回答
1	第4四半期の新型コロナウイルス感染症の影響はどうだったのか。収益にプラスとなった要因は何かあったのか。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、第3四半期迄に織り込んだ引当の範囲内で推移した。 収益にスポット的にプラスとなった要因は特にはない。第3四半期に比べて完成工事総利益率が改善しているのは、第2四半期、第3四半期における新型コロナウイルス感染症拡大の影響等のマイナス要因がなくなったことによる。
2	第4四半期に償却した進捗が不透明な資産化見積費用とは。	案件見積のための支出は一定額を資産計上(受注時点でプロジェクトコストに転嫁)しているが、第4四半期には外部環境の変化を受けて受注の成否が不透明になってきた案件につき、過去に資産計上した見積支出を一括して償却し、案件ポートフォリオを整理した。
3	第4四半期は見積費用の償却がなければ予想完成工事総利益率9.3%を確保出来たのか。	ご認識の通り、資産化見積費用の償却などのスポット要因がないと仮定した、いわゆる巡航速度ベースでは、完成工事総利益率は通期予想レベルを概ね確保出来ている。
4	完成工事総利益の分野別内訳で、第4四半期のエネルギー分野の利益水準が低く、地球環境分野の利益水準が高い理由は。	エネルギー分野の第4四半期完成工事総利益には、資産化見積費用の一括償却等の影響が含まれている。 他方、地球環境分野は第3四半期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響で利益水準が低下したものの、第4四半期はそれを挽回する形で、利益率の高い案件が想定以上に進捗した。

	質問	回答
5	カタール LNG 拡張案件の採算性はどうか。	きちんとした収益が見込める形で受注している。確りと遂行することで、予定通りの収益を上げていけると考えている。 カタール LNG 拡張案件は工期が約 6 年。本年度(2022 年 3 月期)は業務が設計中心であり収益貢献は限定的となるが、来年度以降は安定した収益貢献を期待している。
6	本年度(2022 年 3 月期)予想にて、前年度(2021 年 3 月期)実績対比、完成工事高と純利益の減少を見込む理由は。	本年度(2022 年 3 月期)予想は、前年度(2021 年 3 月期)実績比減収となるが、完成工事総利益や営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等のマイナス要因がないことから、前年度比増益を見込んでいる。 完成工事高の減少を見込む理由は、既存大型案件のピークアウトや完工、受注見込み案件の後ろ倒しや消滅等による。カタール LNG 拡張案件の本格的な収益寄与は、来年度(2023 年 3 月期)からとなる。 純利益は、前年度(2021 年 3 月期)の米国での税還付という一時要因がなくなるため減少を見込む。
7	前年度(2021 年 3 月期)の実績が、前々年度(2020 年 3 月期)比、減収減益となった理由は。	前々年度(2020 年 3 月期)は大型案件が順調に進捗しインセンティブボーナス獲得等のスポット要因もあったが、前年度(2021 年 3 月期)は逆に、大型案件がピークアウトし、新型コロナウイルス感染症の影響というマイナス要因があったことによる。

## II. 中期経営計画(再生計画)アップデート

	質問	回答
1	再生計画アップデートにより、再生計画の数値目標変更はあるのか。	純利益の積み上げは、外部環境の変化から受注想定案件の FID が後倒しになっているため、2~3 年の遅れで推移するとみている。それ以外の数値は目標に向かって進めていきたい。
2	再生計画アップデート P12 の事業ポートフォリオ革新の図にて、既存分野 EPC の利益が現状から 2030 年迄維持出来るとの考え方の根拠は。	カタール LNG 拡張案件後の新規 LNG 案件は限定的になるとみているが、カタールにおいても後続案件が出てきている。引き続き案件を選定して受注を目指す。 インドネシア銅製錬を顧客と契約交渉を続けており、こうした案件を受注出来れば、2025 年前後までは既存分野 EPC では安定的な収益源になることが期待出来る。

	質問	回答
3	カーボンニュートラルビジネスが立ち上がるのは2020年代半ばとみているが、今後5年間の凌ぎ方や方針についてどう考えているか。	2021年2月に受注したカタールLNG拡張案件は工期約6年に亘り収益に貢献する。後継案件についてもカタール政府と交渉中。インドネシア銅精錬案件も交渉中。 既存案件がしばらくは見込め、現在の中核であるLNGビジネスでしっかりと稼ぎながら、新規事業を立ち上げ、2020年代半ば以降収益を上げていくことを目指していく。
4	バイデン政権下のアメリカのLNGやオイルメジャー等の考え方も踏まえ、今後どのように対応していくのか。	再生計画アップデート資料P8のとおり、脱炭素社会に向けて、世界のエネルギー源がどう変わっていくか、短期・中期・長期で冷静に見ていく必要がある。 世界経済の発展に必要なエネルギー需要の増加と脱炭素社会を両立できる現実的な解として、天然ガス・LNGの需要は堅調に推移する一方、油の需要が下がっていくのでグリーンエネルギーが徐々に増加するとみている。これらのバランスをみて、リソースをどう配分していくかが一番大事と考えている。
5	OPECが減産の縮小を発表し、短期的には生産量が増加するが、どう捉えているのか。	当社はLNGを中心にビジネスを展開しており、原油の生産量は、当社のEPCビジネスに大きな影響を及ぼすには至っていない。
6	継続型事業は2030年で30%の利益貢献予定だが、水素事業比率や収益貢献タイミングは。	2030年の継続型事業における水素事業関連の比率は約1/2強で、全体の15%程度を計画している。 2025年前後から収益貢献となる予定。
7	燃料アンモニアを含み、水素事業への取り組み方針は	水素の取り組みは独自技術であるSPERA水素を中心とするが、エンジニアリング企業として技術の組み合わせで最適なものを供給していく観点から、構えを大きくして取り組んでいる。 燃料アンモニアについては、海外における製造設備や日本における受入基地の建設にかかわるEPCへの関与を中心に貢献していく。多くの関係者と既に協議を進めている。 液化水素についても、LNGで培った冷却技術の知見を生かすべく、多くの関係者から相談を受けている。
8	水素のコスト面の課題に対する取り組みは。	2030年にSPERA水素のコスト30円/Nm <sup>3</sup> を目標にしている。政府の目標値と同じであるが、自社でコストを積み上げた結

	質問	回答
		果、30 円/Nm <sup>3</sup> までコスト引き下げ可能と考えている。触媒の改良やスケールアップにより、コスト引き下げに取り組んでいる。
9	再生計画アップデート資料 P15 に記載している 2030 年水素取扱量 175 万トンの内訳とシェアについて教えて欲しい。	175 万トンの内、日本向けが 75 万トン(水素 45 万トン、燃料アンモニア 30 万トン)、海外向けが 100 万トン(アジア 60 万トン、欧州 30 万トン、その他 10 万トン)。 シェアとしては、日本の水素、燃料アンモニアの導入量計画が 2030 年に夫々 300 万トンなので、水素 15%(45 万トン/300 万トン)、燃料アンモニア 10%(30 万トン/300 万トン)となる。
10	再生計画アップデート資料 P17 に記載されている細胞培養の CRO(医薬品開発業務受託)事業、CDMO(医薬品受託製造開発)事業とはどのような事業なのか。医薬品製造設備を保有するということか。	医薬の世界は、低分子から中分子、さらにバイオへと広がっている。創薬メーカーや大学研究所が新たな技術を開発しているが、実験室レベルから商業化にスケールアップしていくことが大きな課題となっており、当社は商業化、スケールアップビジネスに取り組んでいく。 医薬産業は一般の製造産業に比べて条件が合えば高い収益が見込める分野とみている。医薬産業の大きな流れに乗って、EPC だけでなく、収益とリスクの見合いを考えながら、参入にチャレンジしていきたいと考えている。
11	プラントメンテナンスは、設備の老朽化が進む中、経産省も施策を打ち出しており、需要は多いとみられる。今後の取り組みを聞かせてほしい。	プラントメンテナンスは、千代田工商を中心に手掛けているが、当社にとって確実に数字が読め、顧客との関係も安定している分野である。 設備の老朽化が進む中、近代化に向けた需要が出てくるので、グループ企業を育てていく観点も含めて、しっかりと対応していく。

以上

この資料には、本資料発表時における将来に関する見通しおよび計画に基づく予測が含まれています。

経済情勢の変動等に伴うリスクや不確定要因により、予測が実際の業績と異なる可能性があり、予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。

従いまして、この業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。